

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年12月14日
【四半期会計期間】	第13期第1四半期（自 2020年8月1日 至 2020年10月31日）
【会社名】	株式会社シーアールイー
【英訳名】	CRE, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 亀山 忠秀
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門二丁目10番1号
【電話番号】	03-5572-6600（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 永浜 英利
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門二丁目10番1号
【電話番号】	03-5572-6600（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 永浜 英利
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第1四半期 連結累計期間	第13期 第1四半期 連結累計期間	第12期
会計期間	自 2019年8月1日 至 2019年10月31日	自 2020年8月1日 至 2020年10月31日	自 2019年8月1日 至 2020年7月31日
売上高 (千円)	5,810,131	8,165,321	41,194,446
経常利益 (千円)	348,156	684,338	4,049,201
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	245,370	589,036	2,611,737
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	511,217	276,657	3,141,463
純資産額 (千円)	17,531,848	22,804,066	20,004,083
総資産額 (千円)	56,138,381	69,217,197	70,142,943
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	9.77	21.57	103.72
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	9.73	21.54	103.40
自己資本比率 (%)	31.1	32.9	28.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は次のとおりです。

(不動産管理事業)

当第1四半期連結会計期間において、匿名組合出資により匿名組合杉戸インベストメントを連結の範囲に含めております。なお、前連結会計年度末まで連結の範囲に含めておりました株式会社ロジコムは、2020年8月1日付けで当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外してあります。

(物流投資事業)

当第1四半期連結会計期間において、当社グループにおける重要性が増したため、株式会社土地再生投資を持分法適用の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な広がりから厳しい状況にあります。経済活動は徐々に再開され、政府の経済対策にも支えられて、景気は緩やかに持ち直しているものの、依然として先行き不透明な状況にあります。

しかしながら、政府による新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言発令中も社会インフラとして物流サービスは維持されました。また、各自治体からの外出自粛要請を背景に、eコマースの利用が広がりを見せ、今後もオンライン消費の拡大や在庫拡大による物流施設需要の増加は期待されております。

このような事業環境のもと、不動産管理事業では、2020年7月に完全子会社化した株式会社ブレインウェーブ（2020年11月1日に株式会社はぴロジに社名変更）の提携倉庫会社向けにBTS型倉庫を開発し、当社のマスターリース事業を通じて当該提携倉庫会社と協業することを決定いたしました。物流投資事業では、当社の持分法適用関連会社である株式会社エンパイオ・ホールディングスとの共同出資により設立した土壌汚染地の流動化事業を手掛ける株式会社土地再生投資におきまして、土地再生事業1号物件（神奈川県横浜市所在）が完了いたしました。さらに、同社を通じて物流施設開発用地（神奈川県厚木市所在）を取得いたしました。今後も同社の土壌汚染対応力の強みを活かして、優良エリアの開発用地取得を進めてまいります。アセットマネジメント事業では、不動産管理事業が保有する物流不動産を投資対象としたクラウドファンディング事業の拡大を進めました。また、中小型倉庫特化型私募ファンドを組成し、不動産管理事業が保有する中小型倉庫の当該ファンドへの組み入れを行い、不動産管理事業及びアセットマネジメント事業におけるストック収益の積み上げを行いました。

2020年8月には、2015年4月に東京証券取引所に上場して以降、初めての公募増資を行い、約30億円を調達いたしました。調達資金は、当社のストックビジネスの成長ドライバーである物流投資事業において開発する販売用物流施設の建設費用等の一部に充当し、持続的な企業成長に努めてまいります。

電子商取引市場の拡大のみならず、オムニチャネルに対応した物流ネットワークの構築、物流施設内の効率化や省人化、物流トラックドライバーの人手不足と働き方改革等、物流を取り巻く環境は大きく変化しております。

当社の事業ビジョン“世界の人とモノをつなぐ物流インフラプラットフォームとしてNO.1企業グループ”に基づき、アライアンス先企業との協業を中心に、従来の物流不動産に関わるトータルサービスの提供のみならず、物流に関する様々なサービスを提供し、今後もこれらの変化に対応してまいります。

当第1四半期連結累計期間の事業活動の結果、売上高8,165,321千円（前年同期比40.5%増）、営業利益696,840千円（前年同期比103.5%増）、経常利益684,338千円（前年同期比96.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益589,036千円（前年同期比140.1%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

不動産管理事業

不動産管理事業につきましては、高稼働を維持しつつ収益性の向上を目指した結果、2020年10月末時点での管理面積は約160万坪となりました。マスターリース物件が前期に引き続き高い稼働率を維持したこと、管理面積が堅調に推移したことから、安定的に収益が計上されました。加えて、中小型倉庫特化型私募ファンドに対して当社保有の中小型倉庫を売却した結果、売上高は7,186,051千円（前年同期比28.3%増）、営業利益は708,230千円（前年同期比39.1%増）となりました。

物流投資事業

物流投資事業につきましては、ロジスクエア各物件のリーシング及び建設を進めているところでありますが、一部の竣工物件について賃料収入を計上したことに加えて、中小型倉庫特化型私募ファンドに対してリノベーション物件を売却した結果、売上高は769,348千円（前年同期は8,292千円の売上高）、営業利益は130,703千円（前年同期は39,854千円の営業損失）となりました。

アセットマネジメント事業

アセットマネジメント事業につきましては、CREロジスティクスファンド投資法人の2020年10月末時点での受託資産残高は91,583百万円となりました。これにより、アセットマネジメントフィー等が順調に計上されたことに加え、中小型倉庫特化型私募ファンドを組成したことによるアレンジメントフィー等を計上した結果、売上高は251,553千円（前年同期比23.6%増）、営業利益は141,554千円（前年同期比38.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は49,100,040千円となり、前連結会計年度末に比べ224,025千円減少いたしました。これは主に仕掛販売用不動産が2,779,828千円、前渡金が329,389千円、前払費用が194,531千円増加した一方、物流施設開発用地の取得及び工事代金の支払い等に伴い現金及び預金が1,802,511千円、販売用不動産が1,743,150千円減少したことによるものであります。固定資産は20,117,156千円となり、前連結会計年度末に比べ701,720千円減少いたしました。これは主に繰延税金資産が174,686千円増加した一方、投資有価証券が787,000千円、長期前払費用が73,551千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は69,217,197千円となり、前連結会計年度末に比べ925,746千円減少いたしました。

負債の部

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は21,346,798千円となり、前連結会計年度末に比べ6,692,130千円減少いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が4,703,815千円増加した一方、買掛金が10,285,849千円、未払法人税等が1,126,447千円減少したことによるものであります。固定負債は25,066,332千円となり、前連結会計年度末に比べ2,966,401千円増加いたしました。これは主に長期借入金が2,521,657千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は46,413,130千円となり、前連結会計年度末に比べ3,725,729千円減少いたしました。

純資産の部

当第1四半期連結会計期間末の純資産は22,804,066千円となり、前連結会計年度末に比べ2,799,982千円増加いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金が402,683千円減少した一方、新株式の発行及び自己株式の処分並びに株式の売出しに伴い資本金が784,051千円、資本剰余金が1,371,760千円増加し、自己株式が954,882千円減少したことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	77,200,000
計	77,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年10月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年12月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,390,700	27,460,600	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	27,390,700	27,460,600	-	-

- (注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、2020年12月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。
2. 発行済株式のうち202,700株は、現物出資(譲渡制限付株式の発行に伴う金銭報酬債権230,629,600円)によるものであります。
3. 2020年11月1日から2020年11月30日までの間に、新株予約権(ストックオプション)の行使により、発行済株式総数が2,000株増加しております。
4. 2020年12月10日付で、譲渡制限付株式報酬としての新株式発行により、発行済株式総数が67,900株増加しております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年8月3日 (注)1	957,900	27,267,100	695,037	2,935,385	695,037	2,895,385
2020年9月1日 (注)2	123,600	27,390,700	89,014	3,024,399	89,014	2,984,399

(注) 1. 有償一般募集増資

発行価格 1,503円
引受価額 1,440.36円
資本組入額 720.18円

2. 有償第三者割当増資(オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連した第三者割当増資)

発行価額 1,440.36円
資本組入額 720.18円
割当先 SMBC日興証券(株)

3. 2020年11月1日から2020年11月30日までの間に、新株予約権(ストックオプション)の行使により、発行済株式総数が2,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ250千円増加しております。

4. 2020年12月10日付で、譲渡制限付株式報酬としての新株式発行により、発行済株式総数が67,900株、資本金及び資本準備金がそれぞれ46,205千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である2020年7月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2020年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,063,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,243,900	252,439	-
単元未満株式 (注)1	普通株式 2,000	-	-
発行済株式総数	26,309,200	-	-
総株主の議決権	-	252,439	-

- (注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式に係る単元未満株式11株が含まれております。
2. 2020年8月3日を払込期日とする公募増資により普通株式957,900株の発行及び2020年9月1日を払込期日とする第三者割当増資(オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連した第三者割当増資)により普通株式123,600株の発行を行っております。これにより、2020年9月1日時点における発行済株式総数は27,390,700株となっております。
3. 2020年8月3日を払込期日とする公募による自己株式の処分により714,300株及び同日を払込期日とする並行第三者割当てにより348,700株の自己株式の処分を行っております。また、2020年7月31日以降、6名の退職者より1,700株の譲渡制限付株式を無償取得いたしました。これにより、2020年11月30日現在において、自己株式は2,011株となっております。
4. 2020年11月1日から2020年11月30日までの間に、新株予約権(ストックオプション)の行使により、発行済株式総数が2,000株増加しております。
5. 2020年12月10日付で、譲渡制限付株式報酬としての新株式発行により、発行済株式総数が67,900株増加し、発行済株式総数は27,460,600株となっております。

【自己株式等】

2020年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社シーアールイー	東京都港区虎ノ門二丁目10番1号	1,063,300	-	1,063,300	4.04
計	-	1,063,300	-	1,063,300	4.04

(注) 2020年8月3日を払込期日とする公募による自己株式の処分により714,300株及び同日を払込期日とする並行第三者割当てにより348,700株の自己株式の処分を行っております。また、2020年7月31日以降、5名の退職者により1,400株の譲渡制限付株式を無償取得いたしました。これにより、当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は1,711株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年8月1日から2020年10月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年8月1日から2020年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,466,126	12,663,614
売掛金	485,405	406,292
受取手形・完成工事未収入金	143,033	286,758
販売用不動産	20,395,781	18,652,630
仕掛販売用不動産	8,715,918	11,495,747
前渡金	3,374,710	3,704,099
前払費用	1,055,477	1,250,008
その他	703,577	662,935
貸倒引当金	15,963	22,047
流動資産合計	49,324,066	49,100,040
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,155,207	4,170,555
減価償却累計額	1,927,543	1,965,774
建物及び構築物(純額)	2,227,664	2,204,780
機械装置及び運搬具	417,449	417,449
減価償却累計額	246,911	254,145
機械装置及び運搬具(純額)	170,538	163,304
工具、器具及び備品	147,500	155,035
減価償却累計額	96,202	101,812
工具、器具及び備品(純額)	51,297	53,223
土地	1,877,030	1,877,984
リース資産	472,388	472,397
減価償却累計額	251,183	257,924
リース資産(純額)	221,205	214,473
建設仮勘定	14,013	17,450
有形固定資産合計	4,561,749	4,531,217
無形固定資産		
のれん	1,296,836	1,237,773
その他	144,898	185,147
無形固定資産合計	1,441,735	1,422,921
投資その他の資産		
投資有価証券	7,210,680	6,423,680
破産更生債権等	62,468	64,887
長期前払費用	1,245,391	1,171,840
繰延税金資産	60,348	235,034
敷金及び保証金	6,218,658	6,251,614
その他	83,564	84,097
貸倒引当金	65,718	68,137
投資その他の資産合計	14,815,392	14,163,018
固定資産合計	20,818,877	20,117,156
資産合計	70,142,943	69,217,197

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,994,136	1,708,286
工事未払金	135,032	261,660
短期借入金	1,000,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	2,975,331	2,14,456,146
リース債務	28,804	29,182
未払法人税等	1,377,803	251,355
預り金	1,484,492	1,672,747
前受収益	1,620,977	1,598,853
賞与引当金	49,799	90,685
役員賞与引当金	250,000	-
転貸損失引当金	70,275	70,545
資産除去債務	587	587
その他	274,689	206,748
流動負債合計	28,038,929	21,346,798
固定負債		
長期借入金	2,13,703,300	2,16,224,957
リース債務	286,955	279,522
退職給付に係る負債	238,808	245,073
債務保証損失引当金	30,661	30,844
資産除去債務	253,361	253,849
転貸損失引当金	21,552	20,474
受入敷金保証金	7,115,073	7,252,519
その他	450,217	759,091
固定負債合計	22,099,930	25,066,332
負債合計	50,138,860	46,413,130
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,240,348	3,024,399
資本剰余金	3,612,271	4,984,032
利益剰余金	14,170,090	14,171,759
自己株式	955,171	288
株主資本合計	19,067,539	22,179,902
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,070,359	667,676
繰延ヘッジ損益	30,919	29,106
為替換算調整勘定	104,317	15,711
その他の包括利益累計額合計	935,122	622,858
非支配株主持分	1,420	1,305
純資産合計	20,004,083	22,804,066
負債純資産合計	70,142,943	69,217,197

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年8月1日 至 2019年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年8月1日 至 2020年10月31日)
売上高	5,810,131	8,165,321
売上原価	4,580,402	6,519,264
売上総利益	1,229,729	1,646,056
販売費及び一般管理費	887,361	949,216
営業利益	342,367	696,840
営業外収益		
受取利息	1,159	971
持分法による投資利益	72,100	84,560
その他	7,562	6,388
営業外収益合計	80,822	91,920
営業外費用		
支払利息	48,705	43,685
支払手数料	23,807	49,326
その他	2,519	11,409
営業外費用合計	75,032	104,421
経常利益	348,156	684,338
特別利益		
投資有価証券売却益	21,486	148,988
その他	1	-
特別利益合計	21,488	148,988
特別損失		
固定資産除却損	1,218	-
持分変動損失	3,149	-
特別損失合計	4,367	-
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益	365,277	833,326
匿名組合損益分配額	-	1,937
税金等調整前四半期純利益	365,277	831,389
法人税等	132,423	242,352
四半期純利益	232,853	589,036
非支配株主に帰属する四半期純損失()	12,517	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	245,370	589,036

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年8月1日 至 2019年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年8月1日 至 2020年10月31日)
四半期純利益	232,853	589,036
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	272,252	403,127
為替換算調整勘定	2,020	636
持分法適用会社に対する持分相当額	8,131	90,111
その他の包括利益合計	278,363	312,379
四半期包括利益	511,217	276,657
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	523,665	276,772
非支配株主に係る四半期包括利益	12,447	115

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間において、匿名組合出資により匿名組合杉戸インベストメントを連結の範囲に含めております。なお、前連結会計年度末まで連結の範囲に含めておりました株式会社ロジコムは、2020年8月1日付けで当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間において、当社グループにおける重要性が増したため、株式会社土地再生投資を持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)「新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積り」に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

(多額の資金の借入)

当社は、物流投資事業における開発用地の取得資金に充当するため、下記のとおり、2019年12月30日に資金の借入契約を締結しております。

(1) 借入先	株式会社三井住友銀行をアレンジャーとするコミット型シンジケートローン
(2) 借入限度額	51,200,000千円
(3) 借入コミットメント期間	2020年10月15日から2025年9月30日
(4) 利率	基準金利 + スプレッド
(5) 返済期日	2024年6月28日から2025年9月30日
(6) 返済方法	期日一括返済
(7) 担保提供資産	当該取得予定用地及び竣工後建物

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

(1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2020年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年10月31日)
株式会社エンバイオ・ホールディングス	332,800千円	332,800千円

(2) リース会社と締結した業務協定書に基づく不動産の買取保証を行っております。

	前連結会計年度 (2020年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年10月31日)
リース会社	5,378,730千円	6,330,538千円

2 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年10月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	78,500,000千円	88,700,000千円
借入実行残高	13,226,000	20,656,000
差引額	65,274,000	68,044,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年8月1日 至 2019年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年8月1日 至 2020年10月31日)
減価償却費	102,230千円	63,818千円
のれんの償却額	59,062	59,062

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年8月1日 至 2019年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年9月12日 取締役会	普通株式	527,109	利益剰余金	21	2019年7月31日	2019年10月11日

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年8月1日 至 2020年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年9月11日 取締役会	普通株式	555,409	利益剰余金	22	2020年7月31日	2020年10月12日

2. 株主資本の著しい変動

当社は、2020年7月16日開催の取締役会において、公募及び第三者割当による新株式発行、自己株式の処分並びに当社株式の売出しを行うことについて決議し、公募及び第三者割当による新株式発行と自己株式の処分については、2020年8月3日に払込が完了し、当社株式の売出しについては、2020年8月4日に受渡しが完了しております。また、当社株式の売出しに関連する第三者割当による新株式発行については、2020年9月1日に払込が完了しております。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ784,051千円、その他資本剰余金が587,709千円増加し、自己株式が954,882千円減少し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が3,024,399千円、資本準備金が2,984,399千円、その他資本剰余金が1,999,632千円、自己株式が288千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年8月1日 至 2019年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	不動産管理 事業	物流投資 事業	アセット マネジメ ント事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	5,591,715	8,182	202,602	5,802,500	7,630	5,810,131	-	5,810,131
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	8,100	109	900	9,109	-	9,109	9,109	-
計	5,599,815	8,292	203,502	5,811,610	7,630	5,819,241	9,109	5,810,131
セグメント利益 又は損失()	508,981	39,854	102,070	571,198	2,410	573,609	231,241	342,367

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額 231,241千円には、セグメント間取引消去 1,202千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 230,039千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年8月1日 至 2020年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	不動産管理 事業	物流投資 事業	アセット マネジメ ント事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	7,147,716	768,918	247,521	8,164,156	1,164	8,165,321	-	8,165,321
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	38,334	430	4,031	42,796	3,547	46,344	46,344	-
計	7,186,051	769,348	251,553	8,206,953	4,712	8,211,665	46,344	8,165,321
セグメント利益	708,230	130,703	141,554	980,488	50	980,539	283,699	696,840

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。
2. セグメント利益の調整額 283,699千円には、セグメント間取引消去 3,350千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 280,349千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2020年1月24日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社ロジコムを吸収合併することを決議し、2020年6月17日に合併契約を締結いたしました。当該契約に基づき、当社は、2020年8月1日付けで株式会社ロジコムを吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1)被結合企業の名称及びその事業の内容

被結合企業の名称 株式会社ロジコム

事業の内容 マスターリース事業及びプロパティマネジメント事業

(2)企業結合日

2020年8月1日

(3)企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ロジコムは解散いたします。

(4)結合後企業の名称

株式会社シーアールイー

(5)企業結合の目的

当社グループにおける経営効率化及び不動産管理事業のより一層のサービス向上を目的として吸収合併するものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年8月1日 至 2019年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年8月1日 至 2020年10月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	9.77円	21.57円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	245,370	589,036
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	245,370	589,036
普通株式の期中平均株式数(株)	25,104,699	27,303,784
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	9.73円	21.54円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	104,976	46,388
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行)

当社は、2020年11月19日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として新株式の発行を行うことについて決議し、2020年12月10日に払込が完了いたしました。

1. 発行の目的及び理由

当社は、2018年9月13日開催の当社取締役会において、当社の監査等委員でない取締役（社外取締役を除く。以下、「対象取締役」という。）が株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めることを目的として、対象取締役に対し、譲渡制限付株式を交付する株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入することを決議し、また、2018年10月30日開催の当社第10期定時株主総会において、本制度に基づき、対象取締役に対する譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を年額2億円以内として設定すること、対象取締役に対して各事業年度において割り当てる譲渡制限付株式の総数は200,000株を上限とすること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間として3年間から5年間までの間で当社取締役会が定める期間とすること等につき、ご承認をいただいております。さらに、2020年10月28日開催の当社第12期定時株主総会において、本制度に基づき、対象取締役に対する譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を年額10億円以内として設定すること、対象取締役に対して各事業年度において割り当てる譲渡制限付株式の総数は1,000,000株を上限とすることにそれぞれ変更することにつき、ご承認をいただいております。

2. 発行の概要

(1) 払込期日	2020年12月10日															
(2) 発行する株式の種類及び数	当社普通株式 67,900株															
(3) 発行価額	1株につき1,361円															
(4) 発行価額の総額	92,411,900円															
(5) 資本組入額	1株につき680円50銭															
(6) 資本組入額の総額	46,205,950円															
(7) 募集又は割当方法	特定譲渡制限付株式を割り当てる方法															
(8) 出資の履行方法	金銭報酬債権の現物出資による															
(9) 株式の割当ての対象者及びその人数並びに割り当てる株式の数	<table border="0"> <tr> <td>当社の監査等委員でない取締役()</td> <td>7名</td> <td>29,000株</td> </tr> <tr> <td>当社の使用人</td> <td>190名</td> <td>25,200株</td> </tr> <tr> <td>当社の子会社の取締役</td> <td>6名</td> <td>7,000株</td> </tr> <tr> <td>当社の子会社の使用人</td> <td>50名</td> <td>6,700株</td> </tr> <tr> <td colspan="3">社外取締役を除く</td> </tr> </table>	当社の監査等委員でない取締役()	7名	29,000株	当社の使用人	190名	25,200株	当社の子会社の取締役	6名	7,000株	当社の子会社の使用人	50名	6,700株	社外取締役を除く		
当社の監査等委員でない取締役()	7名	29,000株														
当社の使用人	190名	25,200株														
当社の子会社の取締役	6名	7,000株														
当社の子会社の使用人	50名	6,700株														
社外取締役を除く																

2【その他】

2020年9月11日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....555,409千円

(ロ) 1株当たりの金額.....22円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2020年10月12日

(注) 2020年7月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年12月14日

株式会社シーアールイー
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 根津美香 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 八幡正博 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーアールイーの2020年8月1日から2021年7月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年8月1日から2020年10月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年8月1日から2020年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シーアールイー及び連結子会社の2020年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。